

財政議論におけるリスクとストック認識

一般的な財政概念は、「国や地方自治体など公的部門の経済活動」である。このため、地方自治体の住民に向けた財政情報としては、貨幣的価値として金額で認識できる様々な国、地方自治体の経済活動内容が中心となる。経済活動の視点からは、貨幣的価値が財政情報の中心となることから、公共サービスに関するノウハウの蓄積、情報収集や政策思考のための時間の確保、そして住民のボランティア活動、さらには良好な自然社会環境などは、必ずしも貨幣的価値では直接表現できないため、財政情報としてはもちろんのこと政策議論でも劣位となる。さらに、地方自治体が抱える将来リスクに関しては、足元での貨幣的価値としての認識に限界があり、その発生の有無も一定の確率事項に過ぎないことから、当該情報への信頼性自体も限定的なものとして受け止められやすい。政策的な債務の意味は「ある者が他者に対して一定の行為をする（作為）又は行為をしない（不作為）負担を負うこと」である。国や地方自治体の政策は、民主的なプロセスの下で成立した後は、賛成者だけでなく反対者、そして賛成・反対を示せない将来の住民をも拘束する力を持っている。現在の住民の意思決定が将来住民の行動を左右し、負担を生じさせる関係にあるとすれば、それを将来リスクとして積極的に認識し、計画づくり、そして財政運営や行政評価も含め自治体経営の意思決定に恒常的に組み込む努力が必要となる。この意味から財政の概念は「国や地方自治体など公的部門の経済活動」に止まらず、「数字に凝縮された住民の運命」にも視野を広げることが必要となっている。

従来の公会計の主目的としては、財政民主主義の確保と充実にある。公会計を通じて、行政の責任範囲の明確化（責任の明確化原則）、住民の財と行政管理の財産の区分の明確化（財産帰属の明確化原則）、住民に不利益を与える情報の開示（保守主義の原則）、そして、住民の意思決定に役立つ情報の提供（有用性の原則）が担保されることが重要とされた。こうした公会計の機能に加え、自治体経営の意思決定に資する情報としてのリスク要因を積極的に認識し、ストックとフロー両面からの財政の全体像や将来像を見据えることができる情報の提供が必要となる。

地方自治体の持続性とは、「将来住民の選択肢を制限・奪うことなく、現在住民のニーズを最大限満たすこと」である。したがって、具体的に見ると短視眼的・形式的収支均衡だけを目指した足元の職員削減や事務事業の外部化が、公共サービスの質的劣化を構造的に深める結果となれば、将来住民の公共サービスに対する選択肢を制約する要因となる。職員給与やコストの削減で数字上の財政収支は一時的に改善しても、非貨幣的価値も含めて自治体経営に将来のリスクを埋め込む結果となれば、そのリスクが将来顕在化することで地域の持続性確保に向けた選択肢は奪われる。職員数の削減、事務事業の外部化などの取組みと同時に、行政機関の蓄積してきたノウハウの伝承に加え、民間化に伴うモデル形成などに向けたコーディネート力や民間化の成果に対するモニタリング力など、新たに必要となるノウハウ、そして自ら政策や仕組みを生み出す思考力の育成が不可欠である。こうした点は、外部化がごみ収集、清掃、保育など現業ベースを中心に行われても、公共サービスである以上、同様の結果となる。なぜならば、ノウハウの蓄積と伝承に関する仕組みを形成せず、人員削減や外部化に取り組んだ場合、総務や企画も含めて部門を問わずコーディネート力やモニタリング力を支える情報が拡散し、将来住民に向けた公共サービスの質を大きく低下させる要因となるからである。従来の財政運営では、維持管理など必要支出の先送り、リスク認識の軽視などにより、フローたる毎年度の税込収などで対応できない財政需要は、将来の税込収増加を当てにした借金の拡大などに代表される有形・無形のストックとして堆積させてきた。そうしたフロー問題のストックへの転嫁が経済社会の成熟化と共に限界に達し、今後の財政運営ではストックに堆積した維持更新費用など潜在コストが現実の支出として顕在化することが進む。その顕在化をフロー（毎年度の負担）で受け止めるかが大きな課題となる。